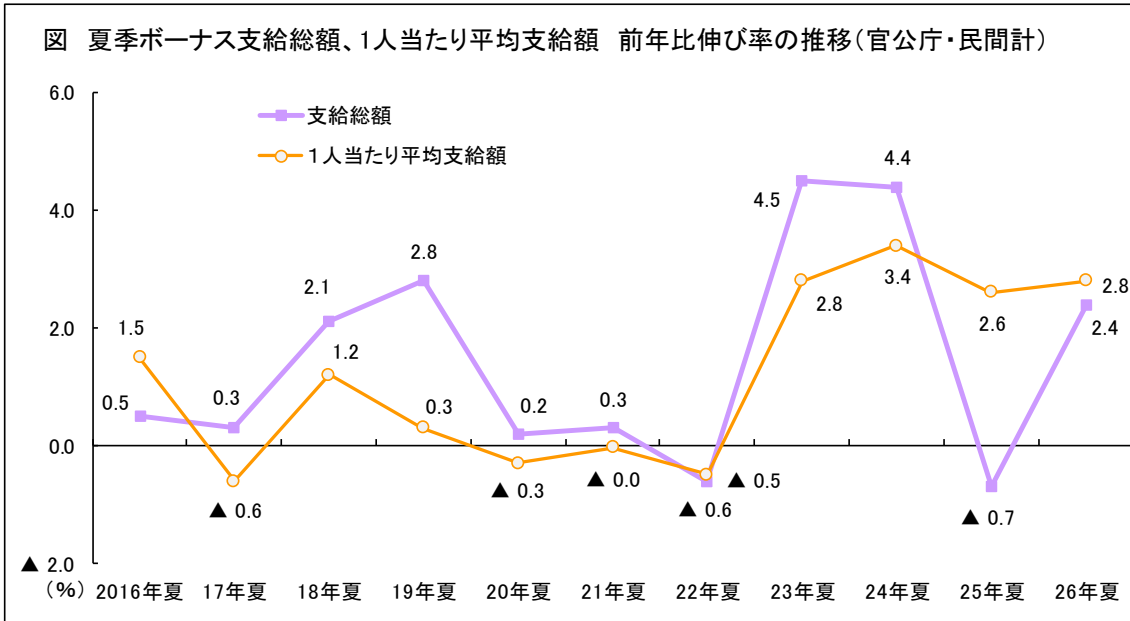


2026年夏季ボーナス調査

2026年夏季のボーナス支給にあわせて、『支給推計調査』及び『アンケート調査』を実施しました(調査要領は4ページ、9ページ参照)。

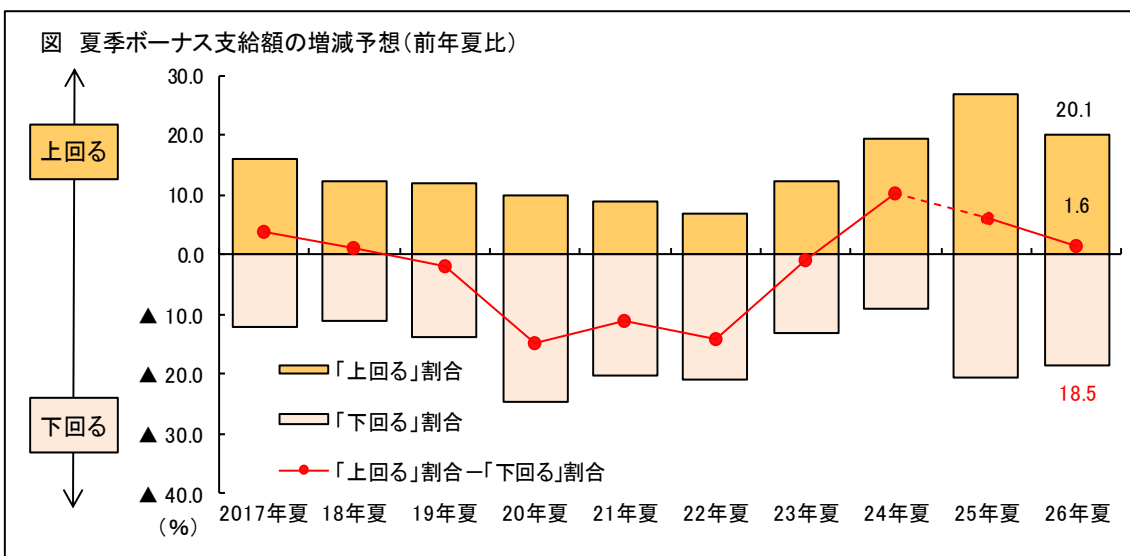
I. ボーナス支給推計調査 (支給する側) (P. 3~4)

～支給総額、1人当たり平均支給額ともに前年を上回る～



II. ボーナスアンケート調査 (受け取る側) (P. 5~9)

～支給額増減予想は3年連続で「上回る」割合が「下回る」割合を超過も、超過幅は縮小～



注: 25年夏以降は、調査方法・対象を変更しているため24年夏以前と単純比較ができない点に留意が必要。以下、同じ。

【結果概要】

I. 支給推計調査

(1) 支給総額

- ・官公庁は4年連続で前年を上回り、民間は2年ぶりに前年を上回る。

(2) 1人当たり平均支給額

- ・官公庁は前年夏比5.4%増加、民間は同1.4%増加。

(3) 民間企業の支給率動向（前年夏比）

- ・全産業で「上回る」割合が「下回る」割合を超過。

II. アンケート調査

(1) 支給額の増減予想（前年夏比）

- ・全体で「上回る」割合は20.1%（前年夏比6.7ポイント減少）。
- ・「上回る」割合から「下回る」割合を差し引いた値は1.6と、3年連続で「上回る」が「下回る」を超過したが、超過幅は縮小。

(2) 予想支給額

- ・全体では「20～40万円未満」が最多。
- ・高い支給額区分ほど増減予想の「上回る」割合が多くなる傾向。

(3) 使い道

- ・家計防衛の意向などから「預貯金」が前年夏と比べ増加。

(4) 貯蓄する目的

- ・「老後の生活への備え」が引き続き最多。

(5) 運用方法

- ・「定期預金」が前年夏と比べ最も増加。

I. ボーナス支給推計調査

～支給総額、1人当たり平均支給額はともに前年を上回る～

2026年夏季のボーナス支給額・支給率などを、山陰両県に事業所を置く、官公庁および常時30人以上雇用する民間事業所を対象に、調査・推計しました。

1. 支給総額 ～官公庁は4年連続で前年を上回り、民間は2年ぶりに前年を上回る～

	山陰		鳥取県		島根県	
	(億円)	前年比(%)	(億円)	前年比(%)	(億円)	前年比(%)
全体	1,096	2.4	453	▲ 0.2	643	4.3
官公庁	375	5.2	162	4.6	213	5.7
民間	722	1.0	291	▲ 2.7	431	3.6

* 四捨五入の関係から合計が一致しないことがある、以下同。

山陰両県の2026年夏季ボーナス支給総額は、約1,096億円と推計されます。

これは、前年夏のボーナス支給総額(推計値)に比べ2.4%(約26億円)増加しました。

官公庁・民間別にみると、

(1) 官公庁は、前年夏に比べ5.2%(約19億円)増加しました。支給総額には、勧告*による支給率の引き上げなどが影響しました。

※国家公務員は人事院勧告、県職員は人事委員会勧告。勧告される支給率は年間であり、夏季・冬季とも同じ割合で適用されるとは限らない。

(2) 民間は、前年夏に比べ1.0%(約7億円)増加しました。県別では鳥取県が前年夏に比べ2.7%減少、島根県が3.6%増加しました。

支給対象者数が減少したものの、物価高騰や人材確保に向けた賃上げの動きなどが、支給額増加に寄与したと考えられます。

2. 1人当たり平均支給額 ～官公庁は前年比5.4%増加、民間は同1.4%増加～

	山陰*		鳥取県		島根県	
	(千円)	前年比(%)	(千円)	前年比(%)	(千円)	前年比(%)
全体	445	2.8	429	2.5	458	2.9
官公庁	827	5.4	810	5.0	840	5.6
民間	359	1.4	340	0.5	374	1.9

※加重平均

1人当たりの平均支給額(推計値)は全体で445千円と、前年夏に比べ2.8%(約12千円)増加しました。

官公庁・民間別にみると、

(1) 官公庁は、約827千円と、前年夏に比べ5.4%(約42千円)増加しました。県別では、鳥取県で前年夏に比べ約39千円増加、

島根県は約45千円増加しました。

(2) 民間は、約359千円と、前年夏に比べ1.4%(約5千円)増加しました。県別では、鳥取県は前年夏に比べ0.5%(約2千円)増加し、島根県は1.9%(約7千円)増加しました。

3. 民間企業の支給率動向

～全産業で「上回る」割合が「下回る」割合を超過～

(単位：％、太数字は今回調査、()内は2025年冬季、「」内は2025年夏季)

	上回る			前年と同じ			下回る		
全産業	18.9	(14.5)	「14.9」	72.2	(77.4)	「76.6」	9.0	(8.0)	「8.4」
製造業	20.8	(16.8)	「15.8」	67.7	(71.6)	「73.3」	11.5	(11.6)	「10.9」
土木・建設業	25.4	(12.5)	「13.8」	68.3	(78.6)	「82.8」	6.3	(8.9)	「3.4」
卸・小売業	15.4	(16.0)	「19.0」	74.7	(79.0)	「75.0」	9.9	(4.9)	「6.0」
その他	17.2	(13.2)	「12.8」	74.7	(79.6)	「77.3」	8.0	(7.2)	「9.9」

民間企業の支給率動向を前年と比較すると、全産業では「前年と同じ (72.2%)」が最も多くなり、以下、「上回る (18.9%)」、「下回る (9.0%)」の順となりました。「上回る」が「下回る」を9.9ポ

イント超過しました。

業種別では、いずれも「上回る」が「下回る」を超過し、なかでも土木・建設業は「上回る」が「下回る」を19.1ポイント超過しました。

調査対象企業の業種別の特徴

- ・「**製造業**」では、「上回る (20.8%)」が「下回る (11.5%)」を超過しました。鉄鋼・金属関連の業種で「上回る」の回答が多くみられました。
- ・「**土木・建設業**」では、「上回る (25.4%)」が「下回る (6.3%)」を超過しました。人件費単価の上昇や人手不足などを背景に、「上回る」の回答が多くみられました。
- ・「**卸・小売業**」では、「上回る (15.4%)」が「下回る (9.9%)」を超過しました。人材確保の必要性が高まり、小売業を中心に「上回る」の回答が多くみられました。
- ・「**その他 (上記業種を除く)**」では、「上回る (17.2%)」が「下回る (8.0%)」を超過しました。情報通信や福祉関連などで「上回る」の回答がみられました。

【調査要領】

- ・官公庁については、ヒアリング、推計等により算出しています。民間については「経済センサス」、「毎月勤労統計調査地方報告」、事業所へのヒアリング (475 先) 等をもとに推計しました。
- ・なお、民間の前年対比の伸び率を算出するに当たっては、2025 年夏季、2026 年夏季ともに回答があった先を抽出し算出しました。このため、表で示した 2025 年夏季の支給総額と 1 人当たり平均支給額は、それぞれ前年同時期に発表した金額と異なっています。

注：「1. 支給総額」、「2.1 人当たり平均支給額」の表の値について

- ・金額は、試算値 (原データ) を四捨五入して「億円」、「千円」で表示しています。伸び率は、試算値 (原データ) の値に基づいています。従って、表中の値で再計算しても合計等が一致しない場合があります。

Ⅱ. ボーナスアンケート調査

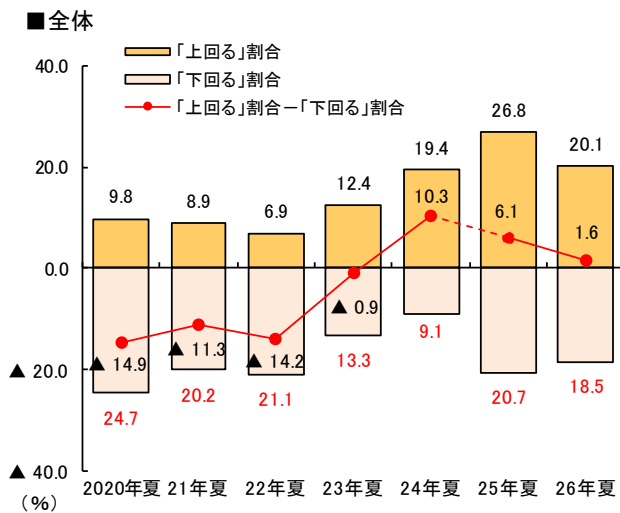
設問1. 今年の夏のボーナス支給額は前年夏に比べてどうなると予想されますか？

～全体で「上回る」割合が「下回る」割合を3年連続で超過も、超過幅は縮小～

① 全体

今年の夏のボーナス支給額について、前年夏と比較して「上回る」と予想する世帯割合*は、20.1%（前年夏比6.7ポイント減）、「下回る」は18.5%（同2.2ポイント減）、「同じくらい」は61.4%（同8.9ポイント増）となりました。

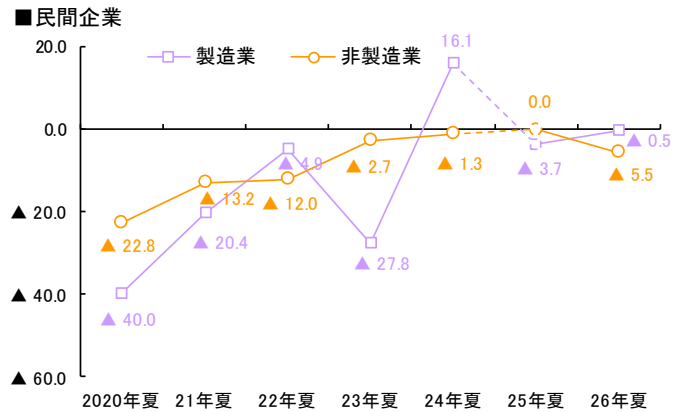
「上回る」割合から「下回る」割合を差し引いた値は1.6と2年連続で「上回る」が「下回る」を超過しましたが、超過幅は縮小しました。なお、図示していませんが、民間企業、官公庁ともに「上回る」割合から「下回る」割合を差し引いた値は悪化しました。



*上記割合は、「支給なし」を控除して算出している。「支給なし」を算入した場合、「支給なし」は全体の14.7%となる（前年夏比0.9ポイント増加）。

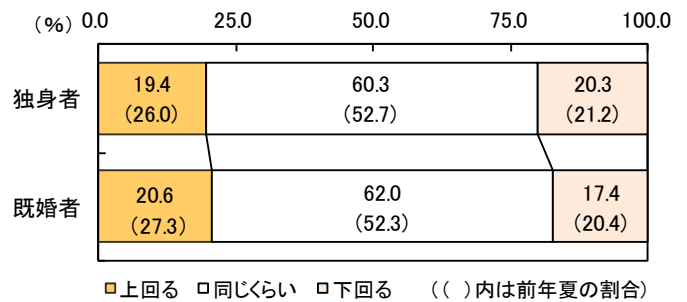
② 製造業・非製造業別

全体のうち民間企業に勤務する世帯（官公庁等を除く）について、製造業・非製造業別に「上回る」割合から「下回る」割合を差し引いた値を前年夏と比べると、製造業は改善、非製造業は悪化しました（製造業：▲3.7→▲0.5、非製造業：0.0→▲5.5）。



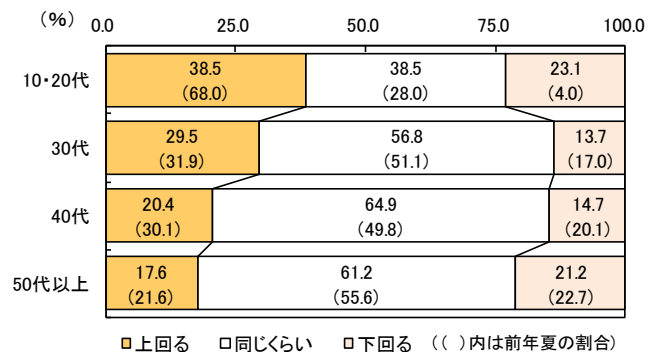
③ 独身者・既婚者別

独身者・既婚者別にみると、「上回る」は独身者で19.4%（前年夏比6.6ポイント減）、既婚者で20.6%（同6.7ポイント減）、「下回る」は独身者で20.3%（同0.9ポイント減）、既婚者で17.4%（同3.0ポイント減）となりました。



④ 年代別

年代別に「上回る」割合をみると、10・20代は38.5%（前年夏比29.5ポイント減）、30代は29.5%（同2.4ポイント減）、40代は20.4%（同9.7ポイント減）、50代以上は17.6%（同4.0ポイント減）となりました。



設問2. 今年の夏のボーナス支給額(税込)は、どのくらいになると予想されますか？

～予想支給額は「20～40万円未満」が最多。高い支給額区分ほど「上回る」割合が多くなる傾向～

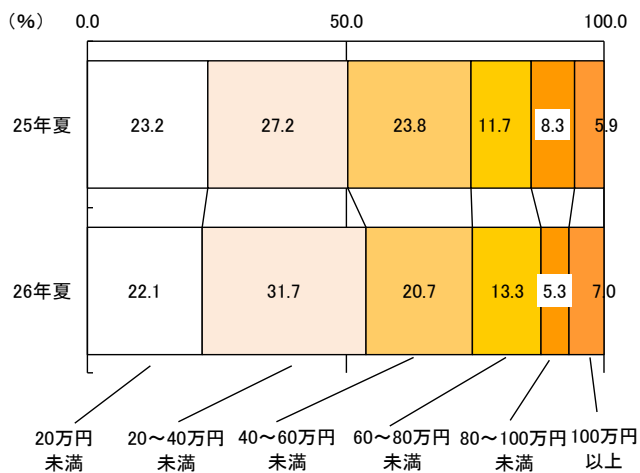
① 全体

今年の夏のボーナス予想支給額で最も多いのは「20～40万円未満(31.7%)」となり、以下、「20万円未満(22.1%)」、「40～60万円未満(20.7%)」と続きました。

『40万円未満』(「20万円未満」、「20～40万円未満」合計)の割合は53.8%と半数を超えています。

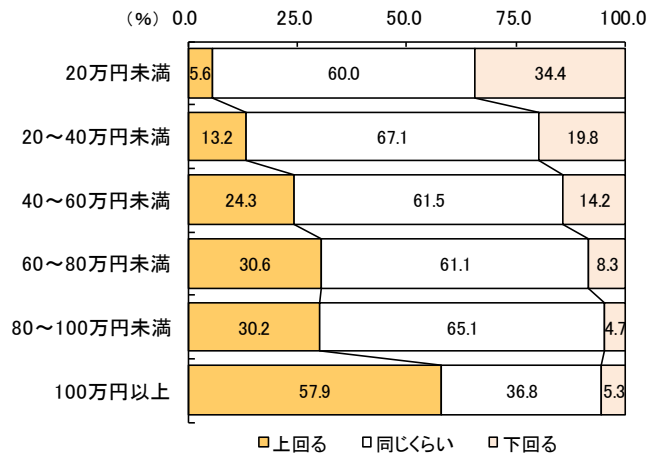
前年夏と比べ、「20～40万円未満(4.5ポイント増)」が最も増加し、「40～60万円未満(3.1ポイント減)」が最も減少しました。

また、『80万円以上』(「80～100万円未満」、「100万円以上」の合計)は12.3%と、前年夏と比べて1.9ポイント減少しています。



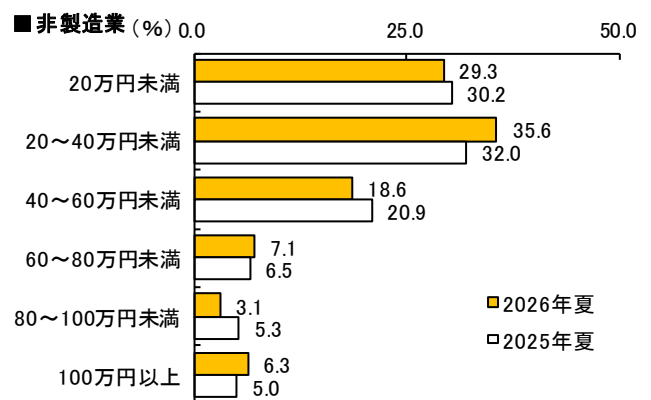
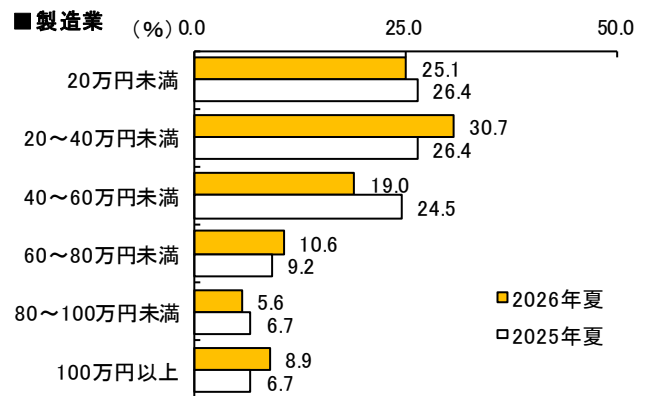
② 支給額区分別増減予想の割合

支給額区分別に、増減予想(設問1の回答)の割合をみると、「上回る」割合が最も高い金額区分は「100万円以上(57.9%)」で、以下、「60～80万円未満(30.6%)」、「80～100万円未満(30.2%)」と続きました。一方、「下回る」割合が最も高い金額区分は「20万円未満(34.4%)」で、以下、「20～40万円未満(19.8%)」、「40～60万円未満(14.2%)」と続きました。



③ 製造業・非製造業別

製造業・非製造業別ともに、「20～40万円未満」が前年夏に比べ増加(製造業:4.3ポイント増、非製造業:3.6ポイント増)した一方、「40～60万円未満」が減少(製造業:5.5ポイント減、非製造業:2.3ポイント減)しました。



設問3. 今年の夏のボーナスはどのように お使いになりますか？

～家計防衛の意向などから

「預貯金」が前年夏と比べ増加～

① 全体

ボーナスの使い道について合計 100%の配分比率でたずねたところ、「預貯金 (51.7%)」が最も多く、次いで「生活費補てん (14.6%)」、「借入金返済 (8.7%)」などと続いています。

前年夏と比べると(「その他」を除く、以下同様)、「預貯金 (51.7%、5.0ポイント増)」、「耐久消費財 (3.5%、0.9ポイント増)」などの割合が増加した一方、「生活費補てん (14.6%、2.5ポイント減)」、「学費 (2.4%、0.8ポイント減)」などの割合が減少しました。預貯金が増えるなど、家計防衛の意向がうかがえます。

② 独身者・既婚者別

独身者・既婚者別にみると、いずれも「預貯金」の回答割合が最も高くなりました。また、前年夏に比べ最も増加した項目もいずれも「預貯金 (独身者: 58.0%、6.1ポイント増、既婚者: 47.8%、4.3ポイント増)」でした。

一方、最も減少した項目は、いずれも「生活費補てん (独身者: 11.5%、2.1ポイント減、既婚者: 16.5%、2.7ポイント減)」でした。

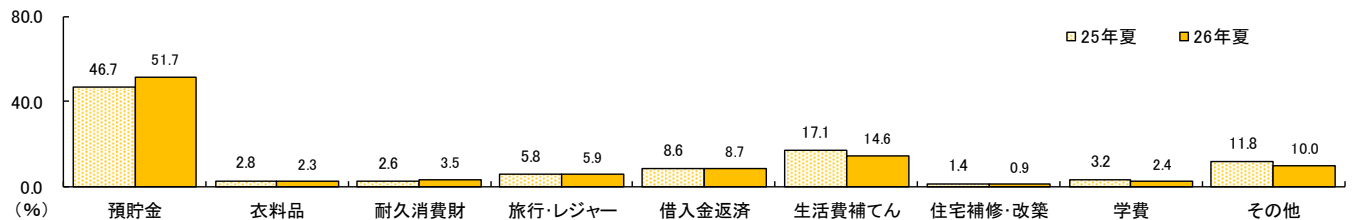
③ 年代別

年代別にみると、すべての年代で「預貯金 (10・20代: 80.4%、30代: 58.0%、40代: 52.5%、50代以上: 49.4%)」の回答割合が最も高くなりました。

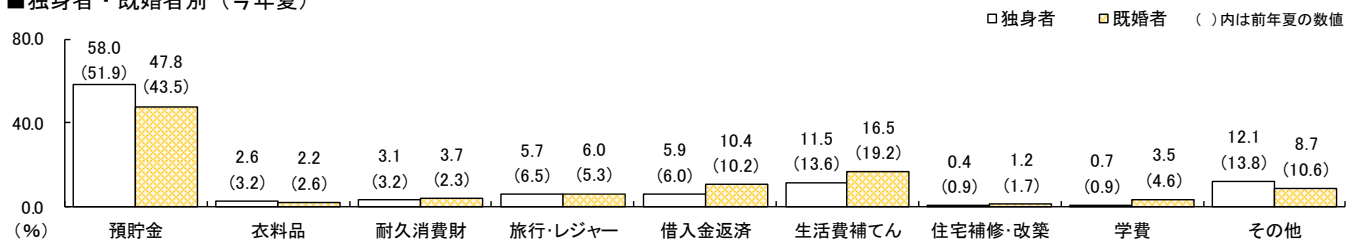
続いて高い回答割合は、すべての年代で「生活費補てん」となりました。

「その他」の回答として、「車検」等がありました。

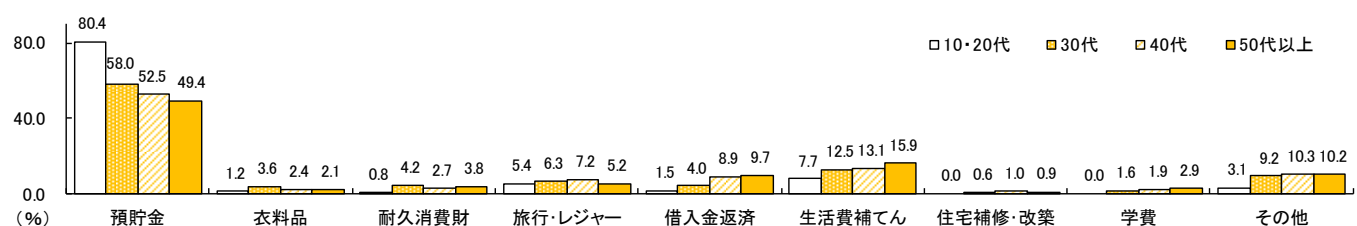
■全体 (2カ年比較)



■独身者・既婚者別 (今年夏)



■年代別 (今年夏)



設問4. ボーナスを貯蓄(投資)する主な目的は何ですか(3つまで)?

～「老後の生活への備え」が引き続き最多～

① 全体

ボーナスを貯蓄(投資)する場合の主な目的(3つまで)をたずねたところ、上位5項目は「老後の生活への備え(53.5%)」、「特に目的はないが貯蓄があれば安心だから(24.7%)」、「旅行・レジャー資金(20.8%)」、「病気・災害への備え(19.9%)」、「耐久消費財の購入(17.0%)」となりました。

上位5項目の前年夏との比較では、「旅行・レジャー資金(4位→3位)」が順位を上げました。

前年夏に比べ最も増加した回答は「老後の生活への備え(4.2ポイント増)」となりました。一方、最も減少した回答は「特に目的はないが貯蓄があれば安心だから

(2.4ポイント減)」となりました。

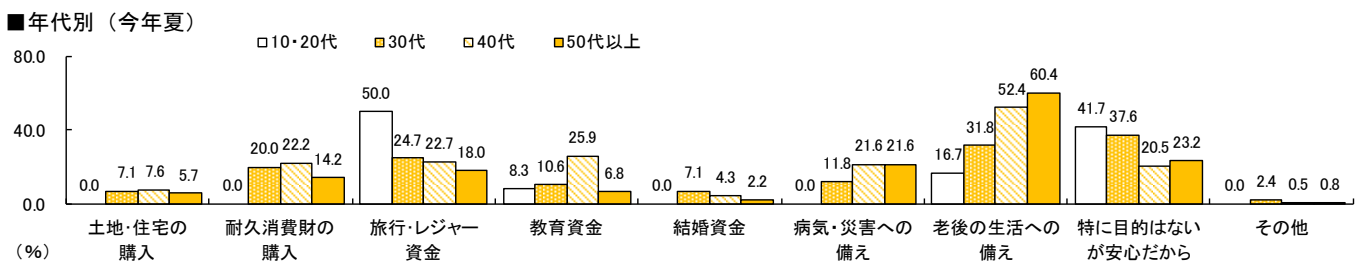
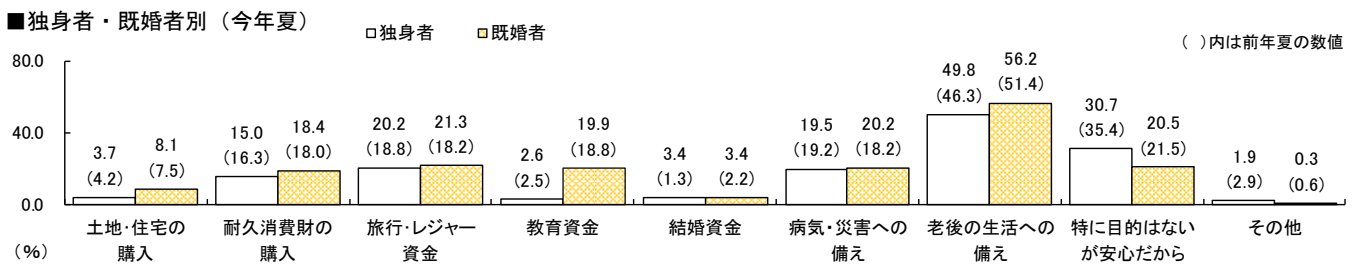
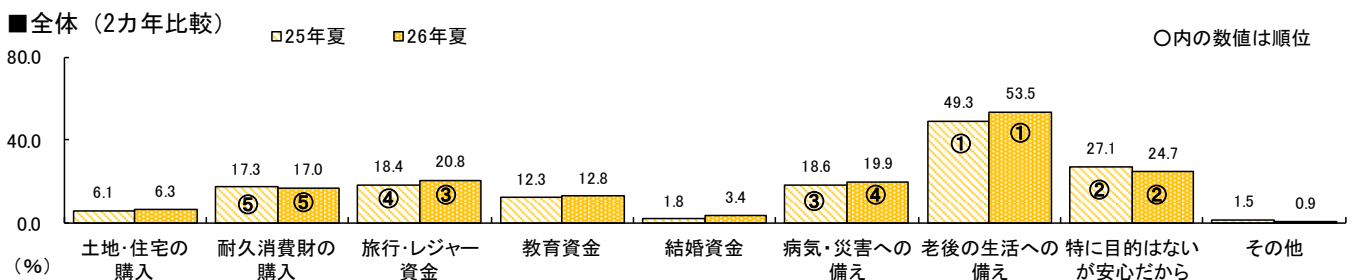
② 独身・既婚者別

独身者・既婚者別にみると、最も多かった回答は、独身者、既婚者ともに「老後の生活への備え(独身者:49.8%、既婚者:56.2%)」となりました。

また、前年夏に比べ最も増加した回答も、いずれも「老後の生活への備え(独身者:3.5ポイント増、既婚者:4.8ポイント増)」となりました。

③ 年代別

年代別にみると、最も多かった回答は、10・20代が「旅行・レジャー資金(50.0%)」、30代が「特に目的はないが貯蓄があれば安心だから(37.6%)」、40代、50代以上が「老後の生活への備え(40代:52.4%、50代以上:60.4%)」となりました。



設問5. 夏のボーナスを貯蓄（投資）される場合 どんな方法でされますか（複数回答）？

～「定期預金」が前年夏と比べ最も増加～

① 全体

ボーナスの運用方法（複数回答）をたずねたところ、最も多かった回答は「普通預金（77.9%）」となり、以下、「定期預金（23.2%）」、「投資信託（13.7%）」、財形貯蓄（7.0%）」、「株式（6.9%）」と続きました。

前年夏に比べ最も増加した回答は「定期預金（23.2%、3.2ポイント増）」であり、最も減少した回答は「財形貯蓄

蓄（7.0%、3.0ポイント減）」となりました。

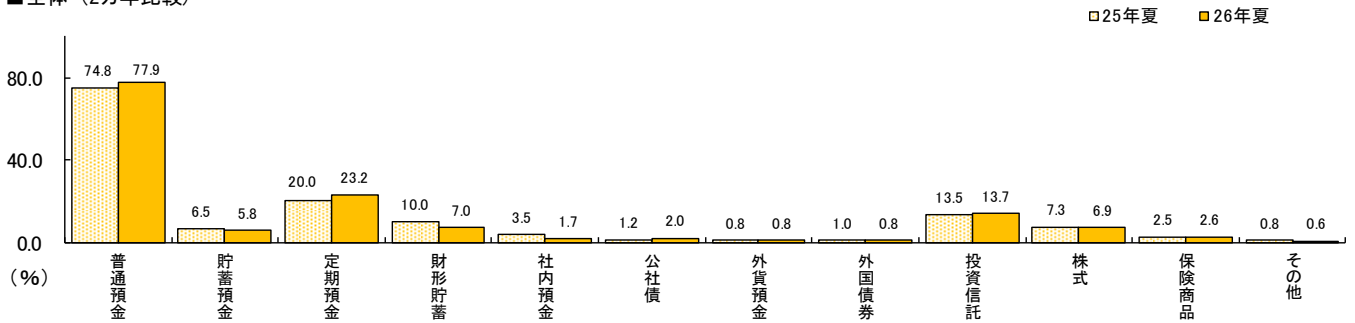
② 独身者・既婚者別

独身者・既婚者別にみると、最も多かった回答は、独身者、既婚者ともに「普通預金（独身者：80.3%、既婚者：76.2%）」となりました。

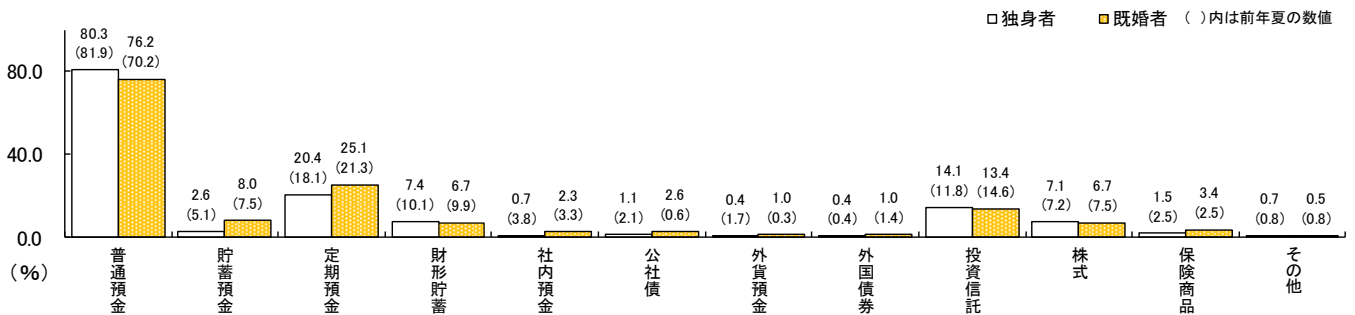
また、前年夏に比べ最も増加した回答は、独身者は「定期預金（2.3ポイント増）」「投資信託（2.3ポイント増）」、既婚者は「普通預金（6.0ポイント増）」となりました。

独身者は、資産形成の意向がうかがえる一方、既婚者は、比較的流動性の高い普通預金が増加するなど、家計防衛の意向がうかがえます。

■全体（2カ年比較）



■独身者・既婚者別



【調査要領】

1. 期 間：2026年6月12日～6月16日
2. 対 象：鳥取県・島根県在住の給与所得世帯（民間企業、官公庁、各種団体等ほか）
3. 調査方法：WEB アンケートサービスを利用
4. 回 答 数：1,000（県別内訳：鳥取県397、島根県590、両県以外13）